

おおさき 議会 だより

大崎町合同福祉スポーツ大会（玉入れ競技）

（撮影：議会広報広聴常任委員 中山美幸）

6月定例会

● こんなこと決めました

平成30年度補正予算 …………… 2

子ども医療費の助成に関する
条例一部改正 ……… 3

● 町政を問う（一般質問）…… 5

児玉 孝徳 議員
宮本 昭一 議員
稲留 光晴 議員
中山 美幸 議員

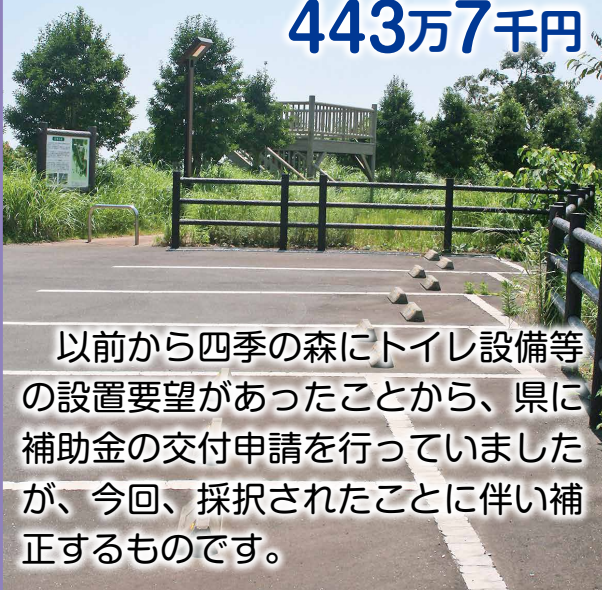
新築・中古住宅購入に100万円助成

補正予算 平成30年6月定例会 4千808万8千円を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

おおすみ山の景観 ポイント整備工事

443万7千円



以前から四季の森にトイレ設備等の設置要望があったことから、県に補助金の交付申請を行っていましたが、今回、採択されたことに伴い補正するものです。

定住住宅取得補助金

800万円



町内に住宅を新築又は購入（中古住宅を含む）した場合で、補助の要件を満たした方に対して、最大で100万円を補助する制度ですが、相談件数が増加している状況であり、今後相当の申請が見込まれることから補正するものです。

畜産クラスター 事業補助金

2126万9千円

収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備や施設整備を支援する事業であり、今回、当該事業の交付決定に伴い牛舎1棟と付帯設備の整備に対して補助を行うものです。

産地パワーアップ 事業補助金

857万5千円

農業者等が高収益な作物、栽培体系への転換を図るための補助事業であり、今回、当該事業の交付決定に伴い大型トラクター等の導入に対して補助を行うものです。

野方小学校大規模改造 3億834万円契約

2018年
6月
定例会
6月7日～6月21日

条例等の主なもの

●大崎町肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正

変更前金額 1661万4430円
変更後金額 1662万8435円

質：これまでの当該事業の利用状況は。

答：736頭が導入されており、金額は2億3702万8557円となっている。

●大崎町中山間ふるさと・水と土保全基金条例の一部改正

変更前金額 418万925円
変更後金額 118万5105円

●大崎町子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

鹿児島県乳幼児医療費助成条例が改正されたことに伴い、平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象に医療機関等での窓口負担を無くす制度が導入されることから、当該条例の一部を改正するもの。質：今回対象となる住民税非課税世帯の未就学児はどれくらいいるのか。

答：現在把握している対象者は、39人32世帯である。

●大崎町税条例の一部改正

地方税法の一部改正及び生産性向上特別措置法の制定に伴い、中小企業の実業性向上に特化した固定資産税の減税措置について条例を整備するものです。

質：固定資産税の減税措置を受けるためには、生産性向上特別措置法に定める導入促進基本計画を町が策定する必要があるが、当該計画を策定する可能性はあるのか。

答：策定するように対応するため、現在協議している。

●野方小学校校舎等大規模改造工事請負契約の締結

契約目的 野方小学校校舎等大規模改造工事
契約金額 3億834万円
契約の相手 株式会社 有馬工務店

陳情2件を採択

生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置について

総務厚生常任委員長より報告された右記陳情を審議し採択しました。（陳情の審議内容などについては4ページに掲載）

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について

文教経済常任委員長より報告された右記陳情を審議し採択しました。（陳情の審議内容などについては4ページに掲載）

意見書1件を可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書
文教経済常任委員会委員長より提出された右記意見書を審議し可決しました。なお、意見書については、関係各機関に送付いたしました。（意見書の内容については4ページに掲載）

高齢者運転免許証自主返納者 報償30万円を予算化

6月定例会で付託された議案の審議内容（抜粋）

総務厚生常任委員会

●平成30年度大崎町一般会計補正予算（第1号）

◇高齢者運転免許証自主返納者報償（30万円）

質…自主返納の対象年齢と平均年齢は何歳か。

答…本町では75歳以上を対象とし、一人当たり一万円を助成している。対象者の平均年齢は82・3歳である。

質…近隣市町では、タクシーチケットを支給しているところもあるが、町内で使える商品券等を支給する考えはないか。

答…本町の場合は、運転経歴証明書等の発行手数料及び写真が必要になることから、その費用を補うため現金を支給することになった。

◇産地パワーアップ事業補助金（857万5千円）

質…事業を導入する農業生産法人の対象品目の販売先、又は、成果目標で10アル当たりの収入額が増加する要因は何か。

答…対象の農業生産法人については、東海方面の市場に出荷することになっている。また、収入額については、販売額を10%以上増加させることが、事業の条件となっていることから、収量等を改善することで目標を達成する。

●陳情を採択すべきものと意見が一致

生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置について

本陳情の要旨は、本町の中小企業の生産性向上を支援し、地元工業の発展と地域経済の活性化をはかるため、左記事項について陳情されたものです。

1 「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定するよう執行部に働きかけること。

2 右記1に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について固定資産税の特例率をゼロとする条例を制定すること。

文教経済常任委員会

●陳情を採択すべきものと意見が一致

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について

本陳情の要旨は、義務教育費の国庫負担割合を2分の1に還元することにより、教育の機会均等と水準の維持向上をはかることや、教職員定数改善及び学校の統廃合によらない複式学級の解消に向けた適切な措置等によって、教育の内容や環境の改善を求める内容であり、左記事項が実施されるよう国の関係機関への意見書提出を陳情されたものです。

1 子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のため、計画的な教職員定数改善をすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

●意見書(案)を6月21日の本会議に提出

右記陳情の要旨に記載されている第1項から第3項の要望事項を記載した意見書(案)を、6月21日の本会議に提出した。

一般質問

4議員が登壇

町政を問う

児玉孝徳 議員 P 6

- ・子どもにやさしい町づくりについて

宮本昭一 議員 P 7

- ・人口減少対策について
- ・大崎町奨学金及びリサイクル奨学制度の創設について
- ・児童虐待について

稲留光晴 議員 P 8

- ・国民健康保険税について問う
- ・長寿祝い金事業制度の改善を求める
- ・小学校児童の就学援助金支給改善を求める

中山美幸 議員 P 9

- ・介護保険制度について
- ・生産性向上特別措置法について

議会を傍聴してみませんか!!



6月議会では多くの方々に傍聴していただきました

手続きは簡単です。
本会議の当日、傍聴者カードに住所・氏名を記入していただくだけです。
なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。
次回の定例会は9月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099-476-1111 (内線 310・311)

子どもにやさしい町づくりができないか

子どもの理想とする町はいい事と思う



児玉 孝徳 議員

本町が子どもにやさしい町として認識され、移住者が増え、子どもが目的を明確にして自分から考え行動し、望む。そして将来住みたいと思う町づくりができないか。

子どもが理想とする町の意見はいい事である

町長

主体的に子どもが地域に寄せる思いや、理想とするまちの意見を述べる機会はいい事であると思う。

子どもが意見を表明できる場を作れないか

児玉議員

子どもが将来住みたい町となれば、少子高齢化問題に対して大変有効だと思うが、子どもが理想とする町づくりに向け、子ども会議などの、意見を表明できる場をつくれな



理想の町づくりを語り合う児童

子供の意見は代表委員会等で話合われている

教育長

教育相談員などで、町教育委員会と協議し対応を図っている。学校では子どもの学

校に対する意見が集約され、議題として児童会、生徒会で行う代表委員会等で話し合われている。

子どもの事故防止策は

児玉議員

子どもが事件や事故などに巻き込まれないための、本町の環境整備は整っているか。

地域と連携し取り組む

教育長

地域と連携した安全指導と環境整備があり、登下校の指導の他、不審者対応訓練を行って

いる。

声かけ事案や、災害が予想される時は、緊急ファックスで、全児童・生徒に対し指導する体制を整えている。また、地域と連携し、下校時にスクールガードのパトロール活動も行っている。

スポーツや学習面で能力を伸ばす支援策は

児玉議員

学力テストで3年前は県平均を上回っていた6年生が、中学3年生になった現在は県平均を下回っている。スポーツや学習面で能力を伸ばす支援策はどのようなものがあるか、問題はないのか。

個に応じて学習指導し小中連携で改善する

教育長

スポーツ面では、歩いて登下校や、長縄跳び馬跳び、反復横跳び等に取り組んでいる。学習面は、個に応じ

た学習指導を行うよう指導、改善教員の配置や、学力アップセミナーを開講している。学力向上のため小中連携し、学習指導の改善や、家庭学習の習慣化の取組を充実させたい。

教育長

毎年度、部活動指針を定め、生徒の自主性を尊重し、顧問は、勝利至上主義に陥ることなく、多くの生徒に活動の機会を与え、教育的配慮のもと指導すると定め、問題はないと考えている。

進路指導はどうか

児玉議員

進学先が学費免除の場合、免除がなくなると思い、行きすぎた指導を受け入れる場合があるかもしれない。進路において、部活についても調べ助言を行っているのか。

三者面談で正しい情報を提供する

教育長

進路は、生徒の希望や適正等を保護者と十分把握した上で、自ら選択を行うものと考え、三者面談を通して正しい情報提供を行い指導していく。



部活に励む生徒

部活の指導はどうか

児玉議員

日大アメフト部の危険タックル問題のような、勝利至上主義を、部活の中で子どもが感じる指導がなされていないか。

問題はないと考えている

人口減少対策について問う

総合的取り組みが必要である



宮本 昭一 議員

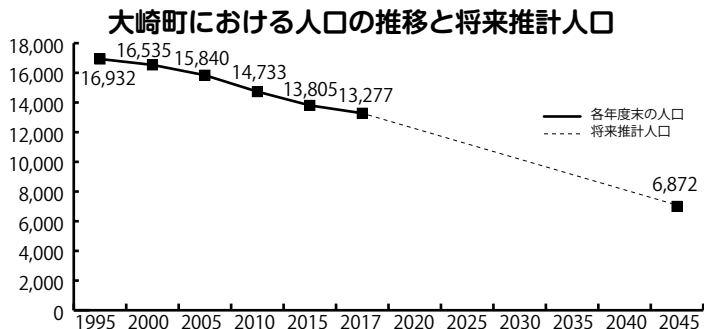
大崎町総合戦略に基づき、人口ビジョンに掲げる目標をめざし、総合的な取り組みと効果的な人口対策に着手する必要があります。施策の効果検証を行う。

国立社会保障人口問題研究所が発表した二〇四五年の市町村別将来人口によると、県内43市町村で15年に比べて人口が減り、本町も人口減少率は48・1パーセントで高齢化率は45・8パーセントとなっている。人口減少の影響は労働力不足となり深刻な問題である。これに対する町長の所見を問う。

効果的な人口対策と効果検証を行う

町長

人口対策については



定住用分譲の考えはないか

宮本議員

国道220号沿いの池之原に、20年後はあなたの土地にというキャッチフレーズで定住用地貸付を行うっており、大変好評とのことである。本町も町有地などを含めた総合的な人口対策の分譲が必要と思うかどうか。

分譲事業の実現に取り組む

町長

今まで事業実施に向けた検討を進めてきたが、農地法等の規制により断念した経緯がある。引き続き分譲に適した土地の情報収集に努め、関係法令等も踏まえながら、行政主導・民間主導に関わらず、定住を促す分譲事業の

移住推進室の設置の考えはないか

宮本議員

人口が減少すればおのずと経済力は低下し、町民の負担は増加する。いま人口問題を最優先に取り組むべき大きな課題と思う。移住・定住をはかるため移住推進室を設置する考えはないか。

全庁的な組織見直しの中で検討する

町長

移住推進の強化をはかるという意味では必要性を感じているが、様々な施策を総合的にかつ速やかに進めていくことが重要である。地方創生や行政改革などを踏まえ総合的に判断すべきものと考えている。移住推進室の設置については全庁的な組織見

直しの中で検討して参りたい。

リサイクル奨学金の創設はどうか

宮本議員

リサイクル奨学金の創設は町長の公約の重点課題の一つでもある。リサイクル奨学金の制度については、12月議会的一般質問で「実施に向けては今後細かい制度設計や基金条例の制定など、これから関係機関等と協議を進めて参るので、しばらく待っていたいただきたい」との答弁であったが、どうなっているのか。

奨学制度全体を構築しつづける

町長

ごみリサイクル事業の収益を生かした奨学金制度創設に向け、4月10日鹿児島相互信用金庫、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス研究所との間で、大崎町リ

グラムの研究開発と推進に関する協定を締結した。経緯については、本会議で申し上げたとおりであるが、現在の状況については、リサイクル奨学金基金創設時にどれくらい金額を積みむべきか検討を行っており、奨学制度全体を構築しているところである。

リサイクル奨学金の実施を早急にできないか

宮本議員

この制度について、町民の方からすでに実施しているのかという問い合わせがあるが、リサイクル奨学金の実施を早急にできないか。

9月議会まで提案したい

町長

先進事例の反省も踏まえ、奨学制度を創設したいと鋭意努力している。奨学制度を待ち望んでいる声も多くあるので、9月議会に基金条例を提案したいと考えている。

30年度国保税の最高限度額世帯数は

限度額93万円超過世帯は23世帯



稲留 光晴 議員

条例改正で最高限度の世帯数は何世帯か。

23世帯である

町長
最高限度額93万円の超過世帯は23世帯である。

最高限度額に達する課税額はいくらか

稲留議員

30年度最高限度額の課税額はいくらか。

763万円です

町長

最高限度額93万円に達する世帯の所得額は763万円の世帯が該当する。

軽減世帯と軽減額の29年・30年度比較(町長答弁より)

軽減種別	軽減世帯数(世帯)		軽減額(万円)	
	H29年度(改正前)	H30年度(改正後)	H29年度(改正前)	H30年度(改正後)
7割軽減(改正なし)	1,061	1,112	5,067	5,252
5割軽減	364	378	1,461	1,515
2割軽減	261	248	468	447
合計	1,686	1,738	6,996	7,214

表に示す通りである

町長

軽減世帯数と所得額はいくらか

稲留議員

税制改正では低所得者への軽減も示された。軽減世帯の世帯数と所得額はいくらか。

所得250万円と300万円での税額(町長答弁より)

内容	所得 250 万円		
	税額 (世帯主40歳~64歳対象)	税額 (世帯主40歳~64歳対象外)	差額
世帯主・妻・子ども1人	397,800	328,800	69,000
世帯主・妻・子ども2人	433,900	357,300	76,600
世帯主・妻・子ども3人	376,000	308,600	67,400
世帯主・妻・子ども4人	404,900	331,400	73,500
世帯主・妻・子ども5人	433,700	354,200	79,500

2割軽減

表に示す通りである

町長

世帯所得で世帯数に応じた税額を示せ

稲留議員

世帯所得250万円と300万円での世帯数に応じた税額を示せ。

内容	所得 300 万円		
	税額 (世帯主40歳~64歳対象)	税額 (世帯主40歳~64歳対象外)	差額
世帯主・妻・子ども1人	457,300	378,800	78,500
世帯主・妻・子ども2人	493,400	407,300	86,100
世帯主・妻・子ども3人	529,500	435,800	93,700
世帯主・妻・子ども4人	452,500	371,400	71,100
世帯主・妻・子ども5人	481,300	394,200	87,100

2割軽減

長寿祝い金事業制度の改善を求める

稲留議員

大崎町の長寿祝い金は大隅半島4市5町に比べ遜色があり改善を求める。

所得額250万円の場合は3人から2割軽減、300万円は4人から軽減になる。

4市5町の長寿祝い金比較30年度予算額

自治体名	支給年齢(歳)	30年度予算額(円)
大崎町	80・88・100・最高齢	292万5000
東串良町	80以上全員	1300万
南大隅町	80・85・88・90・95・99・100・101以上	929万4000
肝付町	75・80・85・90・95・100以上	1296万
錦江町	75・80・85・87・90・95・100・100以上	847万
鹿屋市	80・88・100・101以上	1838万1000
志布志市	77・80・85・88・90・95・99・100	1553万7000
垂水市	80・88・100・101以上	399万5000
曾於市	75以上・100・最高齢者	3102万

現状通り進める

町長

現状の節目給付の形で進めてきているのでこれが適正だと思っている。

若い方のために使ってくださいと祝い金をお返しされた高齢者の方の意向もあった。

児童の就学援助金の入学前支給はできないか

稲留議員

中学生への就学援助金は30年度から入学前支給ができるようになった。小学生児童への入学前支給はできないか。

実施する方向で前向きに検討していく

教育長

すでに実施している自治体の制度についての通知期間、通知時期、申請書の方法等を参考にしながら、実施する方向で前向きに検討していく。

介護保険税増額の要因を示せ

後期高齢者の介護給付費増加予想による

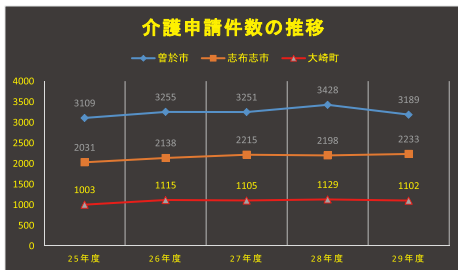


中山 美幸 議員

介護認定者数の年次変化は見られない

中山議員

町長は介護認定者数の増加を一要因とされたが、平成25年から平成29年度までの増加はさほど見られない。



介護給付費見込み料を基に算定した

町長

介護サービス提供者の増加と、高齢化に伴い要介護、要支援認定者の増加、介護サービス料金の改定、第1号保険者の負担割合22パーセントから23パーセントに増額されたことが要因である。

介護プラン・受給者増が要因

保健福祉課長

介護保険認定者数の

提供されるケアプランの内容を把握しているか

中山議員

答弁の通り、プランなどの問題もあろうかと思われる。本町では要介護1認定者が非常に多い。要介護1における受給限度額はいくらか。又、利用限度額いっぱい、受給者の求めない、事業者側に配慮したサービス提供の有無を調査したことはないか。

介護プランの内容把握はしていない

保健福祉課長

介護保険料金は次の通りである。

要支援1

5万300円

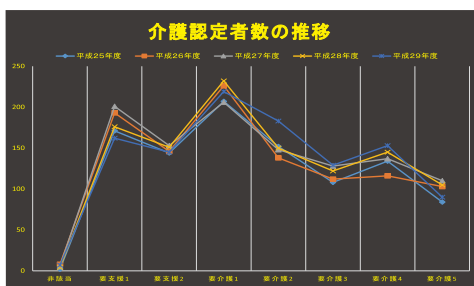
要支援2

10万4730円

要介護1

16万6920円

変動数については指摘の通りである。考えられる要因としては介護プラン、若干の受給者増が要因である。



必要な支援、過剰な支援の調査は必要である

中山議員

受給者の求める支援は必要であるが、3年後の保険料増額を少しでも抑えるためには過剰なサービスは個人負担増など考慮して把握する必要があります。さらに要

健康作り施策を進め保険料抑制に努める

町長

様々な要因を分析し高齢者が要介護3などへ進まない、三年後保険料が上がらないような取り組みを進める。



NPOの指導による健康運動教室

生産性特別措置法に係る基本計画策定認定は

中山議員

この法律は中小企業が設備投資をした場合、年平均3パーセントの生産性向上を目指すことにより設備投資分の固定資

七月末には同意が得られる予定である。

企画調整課長

事業者が事業者の裁量により3年4年5年間の先端設備等導入計画を策定し、例えば3年計画の場合年平均3パーセントトータル9パーセントの生産性向上をはかることが必要である。

国との事前協議は6月11日までに終えていることから認定までは約30日程度掛かる見込みであり7月末までには国の認定が得られる見込みである。

議会のうごき

本町における今後の防災行政の取り組みを研修

市町村議会議員研修会

5月9日、県町村議会議長会主催による市町村議会議員研修会が、鹿児島市のウエルビュールかごしまで開催された。



想定を超える災害についての研修会

今回の研修では、東京大学大学院情報学環特任教授 片田敏孝氏による「想定を超える災害にどう向かい合えばいいのか」危機に主体的に備えるために」と題した講演と株式会社清友 代表取締役 宮之原明子氏による「女性活躍の成否のカギ」と題した講演が行われた。

県内事務調査

5月10日は、東串良町において、『津波避難タワー』及び『東串良町防災センター』の視察研修を行いました。当該施設は、今後発生が想定される南海トラフ地震や大規模災害への備えを目的として整備されたもので、地域住民の生命身体及び財産を守るために消防力の一層の向上が不可欠となっていることを踏まえて、一時的な避難はもとより、避難生活が長期化した場合などを想定し整備された施設であり、大崎町における今後の防災行政の取組みを進めるうえで参考になると感じた。



本町にも必要と思われる津波避難タワーを視察

また、今回の防災に関する研修や事務調査を終えて、防災や減災の取り組みについては、住民の生命及び財産を守る観点から行政が取り組むことは当然のことであるが、災害時においては、主体的な共助の体制の構築や、危険と感じたら住民が主体的に避難するような意識改革に取り組むことも重要であると感じた。

全国議長副議長研修会

平成30年度町村議会議長・副議長研修会が、5月28日、東京国際フォーラムホールAを会場に、『これからの町村議会を考える』をテーマに開催された。

研修では、山梨学院大学法学部教授 江藤俊昭氏による『町村議会議員の議員報酬のあり方 中間報告』と題して町村議会の議員報酬をめぐる状況と最近の動向について講演された。

○住民から議会は見えない。したがって議員報酬と定数削減の意識が強い。それに応える説明責任が求められる。

○報酬額と議員のなり手不足は連動しているが、議員報酬を増額するだけでなり手不足が解消するとはいえない。議会や議員の

関東大崎会

魅力を示さない限り、なり手不足も解消しないなどの講演がなされ、改めて住民の方々への説明責任の重要性と議会や議員の魅力を伝える大切さを痛感した。

6月3日、第20回関東大崎会交流・懇親の集いが、渋谷エクセルホテル東急で開催された。

当日行われた総会では、首都圏在住の関東大崎会会員をはじめ、鹿児島県東大崎事務所長など来賓を含め83名の参加を得て、議事も滞りなく進行し、盛会裏に終了した。議会から議長が出席し、本町の動きや議会の活動報告等を行うとともに、会員の方々と親睦を深めた。

本町への議会研修

●茨城県下妻市議会（6月25日）
資源リサイクルに関する研修のため、議員1名来町された。

●熊本県山江村議会（6月26日）
農林業振興の取り組み及び環境施策に関する研修のため、議員12名、議会事務局他1名来町された。

《住民と議会と語る会》

大崎町議会では、議会基本条例（平成24年1月1日施行）に基づき、本年度は、**3会場**で『住民と語る会』を実施いたします。

語る会の日程については、下記のとおりです。多くの方の参加をお待ちしております。

※児童・生徒の方も保護者同伴に限り参加できます。

記

1日目

平成30年8月21日(火)

中沖地区公民館 午後6時30分開会

2日目

平成30年8月22日(水)

大丸改善センター 午後7時開会

3日目

平成30年8月23日(木)

持留改善センター 午後7時開会

※主催：大崎町議会

問い合わせ先：大崎町議会事務局 Tel:099-476-1111(内線 310・311)



平成29年度 野方地区において実施された住民と議員と語る会

私の想い

【笑顔輝く 野方っ子】



野方小学校PTA
藤岡 真澄 会長

私は、今年度野方小学校のPTA会長を務めています。まだ約三ヶ月間という短い期間ではありますが、PTA活動がこんなにも忙しいものかと痛感しています。学校の先生方や地域の方、PTA保護者の方の協力に感謝しながら頑張っています。

野方小学校は、私の母校でもあります。驚いた事は私に通っていた三十年前は、約二百五十人程いた児童が、今年は七十四人という少なさに驚いています。しかし、役員になって学校に出入りする事が多くなり、児童の元気な笑顔の挨拶にいつも感

心しているところです。児童が少ないと顔を覚えてもらったりと、メリツトもあるのかなと思ったりもしました。

今年、野方小学校は校舎の大規模改造工事が始まります。先日、工事に伴う安全祈願祭があり出席し、学校関係者、工事関係者の安全を祈願しました。児童代表の六年生も参加し、代表の男子児童が立派に玉串奉奠する姿に感心しました。児童には、不慣れた学校生活を送らせると思いますが、年明けの工事が完了するまで、先生方PTAと共に児童を支えていきたいです。

野方小学校のPTA活動としては、地域との合同運動会や、ふるさと祭りなどがあります。運動会では荒佐棒踊保存会の方との練習があり、地域の方が六月末から、四年生から六年生を対象に熱心な指導を行っています。毎年恒例になっている、歌い手の方の声に合わせて踊る姿は感動します。

ふるさと祭りでは、一年生から三

年生が先生方に指導されたダンスを、地元の老人ホームで、小さい体で元気いっぱい披露したりと、いろんな活動があります。

これから、PTA活動や小学校の行事、地域の行事など色々ありますが、関係機関の方々と協力しながら地域の宝の子ども達を、笑顔が絶えない一年間に出来るように見守っていきたいです。

最近、小学校での事件や大隅半島内での事件などが多発しています。このような事にも対応を考えながら、PTA活動を充実させたいです。



安全祈願祭に学校代表で出席する6年生

編集後記

今回の西日本豪雨災害では七月二十五日現在で二百人余りの死亡が発表されました。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに被害を受けた方々の一刻も早い復興を願うところです。

今回の豪雨は、今までにない災害でしたが、これからも起こり得る災害であることを考え、自分の命を守るため危機管理を高め日頃の訓練等にも積極的に参加しましょう。

これからも熱中症が心配され、栄養睡眠はもちろん、こまめな水分補給を心がけ、家族みんなでこの暑い夏を過ぎましょう。

日頃は、議会活動に対しご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

8月に「住民と議員と語る会」を計画しています。ぜひ皆さんの声を聞かせて下さい。大崎町のために多くの方々の出席をお願いします。(神崎文男)

議会広報広聴常任委員会

- 委員長 吉原信雄 副委員長 児玉孝徳
- 委員 中山美幸 委員 宮本昭一
- 委員 神崎文男 委員 稲留光晴

発行責任者 大崎町議会議長 小野 光夫